

2023年8月10日

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <https://www.ncd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 裕介 TEL 03-5437-1021

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,774	8.8	252	20.4	258	19.7	166	18.9
2023年3月期第1四半期	5,309	16.7	210	23.9	216	22.5	140	25.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 187百万円 (28.3%) 2023年3月期第1四半期 145百万円 (39.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	20.66	
2023年3月期第1四半期	17.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	12,522	5,127	40.6
2023年3月期	12,387	5,045	40.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 5,080百万円 2023年3月期 5,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		7.00		13.00	20.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	2.8	1,400	17.1	1,400	15.5	850	26.4	104.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	8,800,000 株	2023年3月期	8,800,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	728,932 株	2023年3月期	728,932 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	8,071,068 株	2023年3月期1Q	8,071,068 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という）の感染症法上の位置付けが2類から5類に引き下げられるなど、各種規制の緩和により社会経済活動が回復し、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、原材料の価格高騰、急速な為替変動などの影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、DXの進展に伴い、基幹システムのモダナイゼーション（※1）や、クラウドマイグレーション（※2）等への取り組みの加速が予想されます。当社の顧客企業においても、中長期の事業拡大を見据えた基幹システムの刷新や、セキュリティ意識の高まりなどを背景としたクラウドサービスの活用が進んでいます。また、IT人材不足の解消やBCP対策のためシステムの保守・運用業務等をアウトソーシングする動きが見られることなどから、今後もIT投資の拡大が見込まれます。当社グループでは、引き続き人材育成や採用活動の強化による人的資本の拡充に努めるとともに、当期よりスタートした新中期経営計画「Vision2026」（2024年3月期～2026年3月期）の主要戦略として、ITフルアウトソーシングの推進による既存顧客の領域拡大および新規顧客の獲得などに取り組んでまいります。

（※1）システムで稼働しているソフトウェアやハードウェアなどを、稼働中の資産を活かしながら最新の製品や設計で置き換えること

（※2）システムが稼働する環境を物理的な基盤（オンプレミス環境）からインターネット上の仮想基盤（クラウド環境）に移行すること

駐輪場業界におきましては、足元では各種規制の緩和などに伴い外出機会が増え、自転車利用の増加傾向が見られます。しかしながら、働き方の多様化に伴う行動変容など、今後も外部環境に起因するリスクが懸念されるため、環境変化や需要変動に柔軟に対応できるビジネスモデルへの転換が必要となります。当社グループは、収益性の安定化を目指し、料金改定の更なる推進や駐輪場運営のDX化など、事業の構造改革を加速させます。さらには、市場ニーズにマッチした利便性の高い無人駐輪場や、多様なモビリティに対応する次世代駐輪場の拡大などサービスの高付加価値化に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、IT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）において業務領域が拡大したこと、また、パーキングシステム事業において駐輪場利用が増加したことなどにより、前年同期比で増収増益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,774百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益252百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益258百万円（前年同期比19.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は166百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

システム開発事業

保険会社の新商品のシステム開発案件や製造業の基幹システム刷新案件における業務領域が拡大したことなどにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、大きな不採算案件は発生せず堅調に推移したことにより、前年同期比で増益となりました。これらの結果、売上高2,354百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益304百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

サポート&サービス事業

大手企業の情報システム部門のアウトソーシング案件や保険会社のクラウド関連等の業務領域が拡大したことにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、新規顧客の獲得に際し、人件費等の先行コストが発生したことなどにより、前年同期比で微増にとどまりました。これらの結果、売上高1,769百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益153百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

パーキングシステム事業

各種規制の緩和などに伴い外出機会が増え、自転車利用の増加傾向が見られたことや、料金改定の効果も寄与し、駐輪場利用料収入が感染症拡大前の水準を上回って推移しました。その結果、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、増収の効果に加え、料金改定等により主に自営駐輪場の採算性が改善したこと、また、グループ子会社を活用した外部委託業務の内製化に努めたことなどにより、前年同期比で増益となりました。これらの結果、売上高は1,648百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は230百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,913,476	4,449,832
受取手形、売掛金及び契約資産	3,608,452	3,183,764
有価証券	-	200,334
商品及び製品	150,613	194,453
仕掛品	112,706	155,754
その他	794,741	782,636
貸倒引当金	△832	-
流動資産合計	8,579,158	8,966,775
固定資産		
有形固定資産	1,486,419	1,485,276
無形固定資産	239,082	228,989
投資その他の資産	2,082,861	1,841,708
固定資産合計	3,808,363	3,555,974
資産合計	12,387,522	12,522,749
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,010,312	855,150
短期借入金	807,368	705,000
未払金	277,676	1,344,018
未払法人税等	202,865	113,552
賞与引当金	928,640	319,434
株式報酬引当金	125,148	-
その他	1,533,529	1,642,785
流動負債合計	4,885,542	4,979,940
固定負債		
役員退職慰労引当金	46,753	49,179
株式報酬引当金	-	6,799
退職給付に係る負債	1,224,320	1,234,178
資産除去債務	205,205	208,975
その他	980,384	916,277
固定負債合計	2,456,662	2,415,409
負債合計	7,342,205	7,395,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	954,989	954,989
利益剰余金	3,842,025	3,903,890
自己株式	△269,509	△269,509
株主資本合計	4,966,255	5,028,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,492	63,330
為替換算調整勘定	1,948	2,686
退職給付に係る調整累計額	△17,674	△13,256
その他の包括利益累計額合計	34,766	52,760
非支配株主持分	44,295	46,518
純資産合計	5,045,317	5,127,398
負債純資産合計	12,387,522	12,522,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,309,439	5,774,984
売上原価	4,408,004	4,731,396
売上総利益	901,435	1,043,587
販売費及び一般管理費	691,331	790,627
営業利益	210,103	252,959
営業外収益		
受取利息	33	1,164
受取配当金	2,729	3,188
受取家賃	3,861	4,270
その他	5,374	4,517
営業外収益合計	11,997	13,140
営業外費用		
支払利息	5,788	6,068
その他	254	1,354
営業外費用合計	6,042	7,423
経常利益	216,058	258,677
税金等調整前四半期純利益	216,058	258,677
法人税等	75,190	89,665
四半期純利益	140,867	169,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	574	2,223
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,293	166,788

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	140,867	169,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△711	12,837
為替換算調整勘定	1,584	737
退職給付に係る調整額	3,970	4,418
その他の包括利益合計	4,843	17,993
四半期包括利益	145,710	187,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,136	184,782
非支配株主に係る四半期包括利益	574	2,223

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。